

平成30年度事業報告

公益財団法人 日本住宅・木材技術センター

はじめに

平成30年度における当財団の事業及び活動状況は、以下の「I 総務関係事項」及び「II 平成30年度事業の概要」のとおりであり、同年度新たに着手した事業及び前年度からの継続事業ともほぼ計画どおり推進し、それぞれの事業の目的を達成することができたことを報告する。

木材及び木造住宅等の生産技術をとりにく環境は、近年の木造見直し気運を受けて活性化してきているが、当財団は調査、試験、研究等の業務及び国土交通大臣の指定に基づく性能評価を始めとする評価、登録、認証、情報提供等の業務を通じて、木造住宅や木材製品の性能向上、信頼性確保のための取組みを推進し、消費者等の利益の増進に寄与することができた。

平成30年度における当財団の事業成果は、同年度に留まらず、さらに活用・普及を図って、新しい時代に求められる関係産業の技術的基盤整備のために貢献していくこととしたい。

平成30年度の当財団の事業推進に当たっては、農林水産省、国土交通省、(独)住宅金融支援機構などの関係官公庁及び住宅・木材関係団体の各位並びに関係学識経験者各位にご高庇をいただいた。ここに深謝申し上げるとともに今後さらに一層のご指導・ご鞭撻を賜りたいと念じている。

I 総務関係事項

1. 役員

平成31年3月31日現在の役員は、次のとおりである。

(理事)

飯島 倫明	東京農業大学	名誉教授
大橋 好光	東京都市大学	教授
尾方 伸次	公益財団法人	日本合板検査会 専務理事
佐藤 雅俊	東京大学	名誉教授
信田 聡	東京大学	教授
島田 泰助	一般社団法人	全国木材組合連合会 副会長
関野 美三夫	一般社団法人	日本建築大工技能士会 会長
高橋 吉徳	一般財団法人	日本建築防災協会 常務理事
中島 正夫	関東学院大学	教授
西山 功	一般財団法人	ベターリビング 常務理事
長谷川 健治	株式会社	長谷川萬治商店 代表取締役
服部 順昭	公益社団法人	日本木材加工技術協会 会長
山崎 徳仁	独立行政法人	住宅金融支援機構 技術統括室長
吉田 倬郎	工学院大学	名誉教授
古久保 英嗣	公益財団法人	日本住宅・木材技術センター 理事長
金子 弘	公益財団法人	日本住宅・木材技術センター 専務理事
飯島 敏夫	公益財団法人	日本住宅・木材技術センター 常勤理事

(監事)

岡田 清隆	日本木材輸入協会	専務理事
成藤 宣昌	公益社団法人	日本建築士会連合会 専務理事

(五十音順・敬称略)

2. 理事会

理事会は、次のとおり開催した。

回数	開催日	内 容
1	平成30年5月21日	(1) 平成29年度事業報告承認に関する件 (2) 平成29年度決算承認に関する件 (3) 第10回評議員会の招集に関する件 (4) 業務執行状況の報告
2	平成30年6月11日	(1) 理事長及び専務理事の選定に関する件 (2) 常勤理事の承認に関する件
3	書面決議 (平成30年8月7日提案 、8月14日決議)	(1) 第11回評議員会を招集する件
4	平成31年3月12日	(1) 平成31年度事業計画承認に関する件 (2) 平成31年度収支予算承認に関する件 (3) 業務執行状況の報告

3. 評議員

平成31年3月31日現在の評議員は、次のとおりである。

井上 篤博	日本合板工業組合連合会 会長
今村 祐嗣	京都大学 名誉教授
大野 年司	一般社団法人 JBN・全国工務店協会 会長
奥 利江	主婦連合会 常任幹事
小澤 普照	一般社団法人 海外林業コンサルタント協会 会長
金井 邦夫	木造住宅接合金物協会 会長
川本 俊明	一般社団法人 日本ツーバイフォー建築協会 専務理事
北坂 昌二	一般社団法人 石膏ボード工業会 専務理事
越海 興一	一般社団法人 日本木造住宅産業協会 専務理事
坂本 功	東京大学 名誉教授
清水 邦夫	日本集成材工業協同組合 専務理事
徳森 岳男	全国建設労働組合総連合 住宅対策部長
肱黒 直次	全国森林組合連合会 代表理事専務
山崎 靖代	一般社団法人 日本林業経営者協会 監事
渡邊 均	公益財団法人 建築技術教育普及センター 理事

(五十音順・敬称略)

4. 評議員会

評議員会は、次のとおり開催した。

回数	開催日	内 容
1	平成30年6月11日	(1) 平成29年度決算承認に関する件 (2) 理事17名及び監事2名の選任に関する件 (3) 評議員2名の選任に関する件
2	書面決議 (平成30年8月20日提案、8月27日決議)	(1) 評議員2名の選任の件

5. 賛助会員

平成31年3月31日現在の賛助会員は、124社・団体・個人である。

II 平成30年度事業の概要

平成30年度に実施した事業の概要は以下に掲げるとおりであり、その成果は必要に応じて報告書等にまとめた。

これら事業の実施にあたっては、必要に応じて学識経験者等により構成する委員会を設置し、その指導、協力を得て実施した。ここに委員長並びに委員各位に深く感謝申し上げる。

1. 企画調査事業

(1) ISO/TC165 (木質構造) 国内審議会業務

木質構造規格・規準の国際標準化と国際標準化機構 (ISO) の木質構造関係技術委員会 (TC165) に対する日本の意見等を具申するために設置した「ISO/TC165 (木質構造) 国内審議会」において、木質構造に関するISO規格案の検討と投票、国際会議への委員の派遣を行った。

(2) ホルムアルデヒド放散量調査

プリント合板等のホルムアルデヒド放散量を試験により測定し、品質管理を確認する事業を実施した。

(3) CLT活用建築物等実証事業

CLT活用建築物等実証事業として、CLTを活用した建築物の設計・建設等の実証事業を行い、その成果を広く普及する事業を実施した。

(4) CLT普及促進事業

CLTを一般的な建築材料として、より効率的に普及させるため、CLTを用いた建築物の設計施工マニュアル等の拡充案の作成、普及のための事業を実施した。

(5) 中大規模木造建築推進のための企画調査事業

今後の木材利用の一層の推進を図るため、中大規模木造建築物に関する構造設計の手引きの作成及び耐力壁や接合金物等の部材開発の検討を行った。

(6) 中大規模木造建築物の普及促進のための企画調査事業

中大規模木造建築物の普及促進を図るため、建築主や設計者、非木造の設計技術者向けの普及参考資料等の作成検討を行った。

(7) 木造建築物の耐震性向上のための企画調査事業

木造建築物の耐震性の向上を図るため、木造軸組構法建築物の設計、施工に反映

すべき各種留意点の明確化、手引書等の検討を行った。

2. 試験、研究及び技術開発事業

(1) 建材試験事業

木造住宅等に用いられる材料及び工法の諸性能に関する試験を実施し、その結果に基づく試験成績書の交付あるいは試験結果に基づく第三者評価を行うとともに、防耐火試験体事業、優良木質建材検査事業等を行った。

新たな木質材料であるCLTに関する各種の構造、防耐火、材料試験を実施した。30年度実績は次のとおり。

① 材料及び工法の諸性能に関する試験	133 件
② 防耐火試験体事業	40 件
③ 優良木質建材検査事業	58 件
④ JAS検査依頼	14 件

(2) 研究・技術開発事業

建材の技術開発を進める上で必要な材料特性や分析手法の研究を行うほか、中大規模木造建築物に係る部材開発検討に着手するとともに、CLTパネル工法の接合金物の充実、優良木質建材に係る品質性能基準の改正の検討等を行った。

3. 技術基準の作成・指導事業

木造住宅等の構造設計等を支援し、安全な木造住宅等の供給に寄与するため、「木造軸組構法住宅の構造計画（耐震性向上のための壁量計算等の基礎的な解説・演習から告示の最新情報まで）」の作成、「入門 木造の許容応力度設計ワークブック」、「木質系混構造建築物の構造設計の手引き」、「木造住宅のための住宅性能表示」の改訂案等の作成を行った。

4. 評価・審査・登録事業

(1) 建築基準法に基づく性能評価事業

建築基準法に基づく国土交通大臣の「指定性能評価機関」として、「壁・防火設備等の防耐火性能」、「建築材料の品質性能」、「ホルムアルデヒド発散建築材料の性能」、「木造軸組耐力壁とその倍率の性能」及び「枠組壁工法耐力壁とその倍率の性能」について性能評価業務を行った。

30年度実績（性能評価書発行ベース）は、次のとおり。

① 耐火構造、防火構造、防火設備等の性能評価	56 件
② 建築材料の性能評価	0 件
③ ホルムアルデヒド発散建築材料の性能評価	1 件

④ 軸組工法の壁倍率の性能評価	5 件
⑤ 枠組壁工法の壁倍率の性能評価	0 件

(2) 特別評価方法認定の試験事業

住宅の品質確保の促進等に関する法律（以下「品確法」という。）に基づく国土交通大臣の「登録試験機関」として、申請に基づき、品確法の評価方法基準に示されていない特別な評価方法認定に係る建築材料若しくは構造方法等の試験・分析又は測定による審査を行うこととしたが、その申請がなかった。

(3) 木材保存剤等性能審査事業

木材及び木質材料等の保存剤、保存処理材料並びに木材保存に関連する薬剤又は材料の保存性能及び安全性の審査事業を行った。

30 年度実績 2 製品

(4) 木材関連事業者の登録事業（平成 29 年 11 月 20 日から事業開始）

合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律に基づく主務大臣の「登録実施機関」として、登録実施事務を行った。

30 年度実績 27 件

5. 認定・認証事業

(1) 型式適合認定・型式部材等製造者認証事業

建築基準法に基づく国土交通大臣の「指定認定機関」として、申請に基づき、木造住宅に関し、建築基準法で定める建築材料又は建築物の部分の構造上の基準その他技術的基準に適合することを認定する事業及び型式適合認定を受けた型式部材等の製造者を認証する事業を行うこととしたが、その申請がなかった。

(2) 住宅型式性能認定・型式住宅部分等製造者認証事業

品確法に基づく国土交通大臣の「登録住宅型式性能認定機関」として、申請に基づき、木造住宅に関し、同法で定める住宅又はその部分の型式を評価し、性能を有する旨を認定する事業及び住宅型式認定を受けた規格化された住宅の部分又は住宅の製造者を認証する事業を行うこととしたが、その申請がなかった。

(3) 木造住宅合理化システム認定事業

木造軸組工法による良質な住宅を安定した工期により生産・供給することができる合理化されたシステムを認定する事業を行った。

30 年度実績は次のとおり。

① 基準性能タイプ	新規	2システム	更新	5システム
② 長期性能タイプ	新規	1システム	更新	4システム
③ 住宅型式性能確認書	新規	3件	更新	20件

(4) 木造建築物用接合金物認定事業

木造建築物の仕口・継手に使用する接合金物に対し、品質・性能及び生産・供給体制を認定する事業を行うとともに、これまでにタッピンねじ用接合金物 33 種類を規格化した。

また、CLTパネル工法用の χ （クロス）マーク金物については、見えがかりのない鋼板挿入型の金物を加え、これまでに 29 種類を規格化した。

30 年度実績は次のとおり。

① Zマーク承認	新規	4件	更新	172件
② Cマーク承認	新規	0件	更新	117件
③ Mマーク承認	新規	0件	更新	0件
④ χ マーク承認	新規	20件	更新	0件
⑤ 同等認定	新規	2件	更新	36件
⑥ 性能認定	新規	3件	更新	26件

(5) 優良木質建材等認証事業

新しい木質建材等について、品質性能を客観的に評価し、優良な製品を認証する事業を行った。

30 年度実績は次のとおり。

① 高耐久性機械プレカット部材	新規	0件	更新	30件
② 乾燥処理機械プレカット部材	新規	0件	更新	3件
③ 保存処理材	新規	4件	更新	5件
④ 屋外製品部材	新規	5件	更新	17件
⑤ 防腐・防蟻処理枠組壁工法構造用たて継ぎ材	新規	1件	更新	0件
⑥ 防腐・防蟻処理構造用集成材	新規	4件	更新	12件
⑦ 防腐・防蟻処理単板積層材	新規	1件	更新	5件
⑧ 防腐・防蟻処理合板	新規	0件	更新	8件
⑨ モルタル下地用合板	新規	0件	更新	0件
⑩ 床用3層パネル	新規	0件	更新	2件
⑪ 構造用台形ラミナ集成材	新規	0件	更新	0件
⑫ 樹脂処理保存処理材	新規	0件	更新	0件
⑬ 樹脂処理屋外製品部材	新規	0件	更新	0件
⑭ 熱処理壁用製材	新規	0件	更新	0件
⑮ 収縮抑制処理材	新規	0件	更新	2件

⑯ 白華抑制塗装木質建材	新規	0件	更新	0件
⑰ 足場板	新規	0件	更新	0件

(6) 針葉樹製材用含水率計性能認定事業

針葉樹製材の含水率測定に適した優良な含水率計を認定する事業を行った。
30年度実績は次のとおり。

① 携帯型	新規	1件	更新	0件
② 設置型	新規	0件	更新	2件

(7) 床用現場接着剤認定事業

枠組壁工法の床根太と床下張り材をくぎ併用で現場接着するための接着剤を認定する事業を行うこととしたが、その申請がなかった。

(8) 木造住宅供給支援システム認定事業

木造住宅に係る先進的なノウハウを中小工務店に供給し、支援するシステムを認定する事業を行った。

30年度実績は次のとおり。

① 認定書	新規	2システム	更新	2システム
② 確認書	新規	0件	更新	0件

(9) 木造建築新工法性能認証事業

新たに技術開発された工法及び部材等について、その品質性能を認証する事業を行った。

30年度実績	新規	0システム	変更	1システム	更新	0システム
--------	----	-------	----	-------	----	-------

(10) 木造建築物電算プログラム認定事業

木造建築物の壁量計算、許容応力度計算、その他の構造解析等の計算及び木造住宅の省エネルギー計算を行うための電算プログラムを認定する事業を行った。

30年度実績は次のとおり。

① 構造計算プログラム	新規	0件	更新	3件
② 外皮省エネ計算プログラム	新規	0件	更新	1件

6. 知識及び技術の啓発普及事業

(1) 研修(講習)事業

木造建築、木材利用に関する技術研修を次のとおり実施した。

1) 入門 木造の許容応力度計算セミナー

30 年度実績 3 回開催、受講者 93 名

2) 演習で実践的に学ぶ木造軸組工法住宅の許容応力度設計セミナー

30 年度実績 3 回開催、受講者 82 名

3) 全面改訂版 木造軸組工法住宅の横架材及び基礎のスパン表セミナー

30 年度実績 3 回実施、受講者 139 名

4) 演習で実践的に学ぶ木造軸組工法住宅の横架材及び基礎のスパン表セミナー

30 年度実績 3 回実施、受講者 80 名

5) 基礎から学ぶ木造住宅のための住宅性能表示セミナー

30 年度実績 3 回実施、受講者 113 名

6) 木構造の構造設計セミナー

30 年度実績 2 回実施、受講者 76 名

7) 木造軸組構法住宅の構造計画講習会

30 年度実績 16 回実施、受講者 661 名

8) 全面改訂版 木質系混構造建築物の構造設計セミナー

30 年度実績 1 回実施、受講者 75 名

(2) 講演会事業

CLTを用いた建築物の普及促進を図るため、平成 31 年 3 月 5 日に木材会館（東京都江東区）において、CLTを活用した建築物等実証事業成果報告会として、「～CLTから見える新しい木造建築の可能性～」をテーマに講演会を開催した。

（参加者 296 名）

(3) 技術解説書等の作成事業

木材の利用及び木造住宅、建築の生産に係る技術開発等の事業成果等をもとに、木材の利用推進及び安全・安心な木造住宅、建築の設計等に関する技術解説書等を作成している。30 年度においては、「木造軸組構法住宅の構造計画（耐震性向上のための壁量計算等の基礎的な解説・演習から告示の最新情報まで）」の作成、「入門 木造の許容応力度設計ワークブック」、「木質系混構造建築物の構造設計の手引き」、「木造住宅のための住宅性能表示」の改訂等を実施した。

7. 情報提供事業

(1) 機関誌「住宅と木材」の発行

木材及び木造住宅等に関する知識及び技術の啓発普及を目的として、木材及び木造住宅等に関する技術開発等の情報等を収集し、機関誌「住宅と木材」を発行した。

(2) ホームページによる情報提供

当財団のホームページを全面的に見直し、見やすくわかりやすい内容となるよう充実を図り、各種の技術情報等の提供を行っている。

8. 展示事業

日本在来主要樹種（スギ、アカマツ、ケヤキ等）の優れた木材（銘木）を、一般に公開して木材に対する関心と認識を高め、木材の持つ価値を啓発・普及するとともに、学術研究の発展に役立てることを目的として、銘木館に展示し、広く一般に無料で公開した。

さらに、銘木類の効果的な展示を進めるため、外部の展示施設等からの要請に応じて、銘木類の展示のための貸出を行った。

事業報告の附属明細書

平成 30 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないので作成しない。